

憲法(政教分離原則)破壊の小泉首相の「靖国」参拝を糾弾する！ ——改憲を前提とする新たな「国家護持」を許すな

7月20日、元宮内庁長官・富田朝彦の、「昭和天皇」ヒロヒトの靖国神社への「A級戦犯合祀」への「不快感を表明」した、メモの存在が明らかになった。「昭和天皇」は戦後8回、靖国に「参拝」しているが、1978年の「A級戦犯合祀」後に行かなくなったのは、やはりそのためであるという点が大きくクローズアップされ、マスコミは大騒ぎであった。そして「天皇の心」に抗してまで、小泉首相は今年の8月15日に靖国神社に参拝をするのか否かが注目された。

しかし、内外の強い反対の声をまったく無視して、小泉首相は、日本の植民地支配と侵略戦争をまるごと正当化している、あの「侵略神社」へハッキリと「公式参拝」の形式をととのえて参拝した。

私(たち)は、この参拝に強い怒りを持たざるをえない。それは「昭和天皇」の気持ちを小泉首相が踏みにじったからなどではない。マスコミは、「A級戦犯合祀」を「不快」とする彼の平和主義者ぶりを、しきりとキャンペーンし続けているが、ヒロヒトこそが、あの植民地支配・侵略戦争の最高責任者(それも批判が許されない絶対神聖なる存在)であったという、あたりまえの歴史的事実を前提にすれば、彼の「A級戦犯合祀」非難はまったく笑止千万な話ではないか。

占領政策に天皇は不可欠と考えていたGHQ(マッカーサー)と「国体」(天皇制)護持を最優先した日本の支配者たちが組んで、天皇は「東京裁判」の証人として出席させられることもなくすみ、東条英機などの軍人のトップに、その責任は、もっぱらかばせられたにすぎないのだ。

首相の靖国参拝への、かつて侵略された地の人々の強い怒りは、あたりまえである。しかし私は、「A級戦犯合祀」と外交的配慮という点からのみ、首相の参拝への批判・疑問を提示する、マスコミのトーンにもいらいだちを持つ。

この間、マスコミの中では後景に退けられてしまっている、首相の参拝は、憲法20条(信教の自由、政教分離)違反であることを声を大にして主張したい。

①「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない」。③「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」。

この原則を首相が公然と足蹴にし続けることが、どうして許され続けているのか。憲法第99条は「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う」という「憲法尊重擁護義務」を明記している。いったい、首相の憲法破壊を、マスコミはどうして強く批判しないのか。

憲法問題との関係でいえば、「天皇発言」をテコに強まった「A級戦犯合祀」論の流れの中に、新たな靖国神社国家護持論が強力に浮上してきている事に、注目しなければなるまい。厚生省が調査し発行する「祭神名票」にもとづいて戦後も靖国神社への「合祀」がなされ続けてきたという事自体が、憲法の政教分離原則の違反であるが、神社の「国家護持」は、かつての侵略戦争を支えた「国家神道」の形式の復活であり、憲法20条の全面破壊だ。

このプランには、おそらく自民党新憲法案の政教分離規定の緩和がおりこまれている。強い「非宗教化」を前提とする国家護持はかつて靖国神社側に拒否されたという体験があるからである。

首相の靖国参拝は憲法破壊であり、これをめぐる動きの中に「改憲」を前提にする策動があらたに公然化してきたのである。私(たち)は、これと正面から対決していかねばならない。(天野恵一／事務局)

大方の予測を裏切らないで、小泉首相は靖国を参拝した。そして麻生外相は、わざわざ政教分離を「盾」にして、靖国神社の非宗教法人化を提案している。天皇や首相が靖国に行くことができるようにするために。◆かつて「国家護持法案」が出た時点での靖国側の論理は、靖国神社という名前は変えずに、「神社創建以来の由緒・伝統による儀式、行事並びにその他重要事項は、その歴史を尊重し、本質を維持保全する」というものだった。

憲法喧嘩

当時は宗教色を棄てられない靖国がこの法案をあきらめた形だが、今回の麻生案や自民党の「新憲法草案」は、それをも「社会的儀礼」や「慣習」といった欺瞞で乗り越えようというものなのだ。◆形や「憲法」を変えても靖国の本質は変わらないし、むしろ、より強固になってしまふ。せっかく小泉がこれだけの靖国論議をする土俵を作ったのだから、いいチャンスなのだ。戦争責任や歴史にまともに向き合う機会にしたらいいのに。(玉子)

8・11～15「平和の灯を！ヤスクニの闇へ」 キャンドル行動が大きな成功!!

8月15日早朝、小泉首相は予測に違わず靖国神社に参拝した。この暴挙に対してさまざまな反対運動が取り組まれたが、今年に関して特記すべきは韓国から250人、台湾原住民から50人の派遣団が来日し、韓国・台湾・沖縄・日本の民衆による「平和の灯を！ヤスクニの闇へ」共同行動が8月11日から15日までの5日間連続で闘われたことである。

日本軍軍人・軍属として侵略戦争に動員され、戦死し、遺家族の意思とはまったく無関係に靖国に合祀された旧植民地出身の人びとは台湾人が2万8000人、韓国・朝鮮人が2万2000人にのぼっている。これに対して韓国や台湾原住民の遺家族は、靖国神社に「合祀」の取り下げを要求し続けた。しかし靖国神社はにべもなくそれを拒否し続けた。台湾の現立法院委員(国会議員)で台湾原住民族のチワス・アリ(中国語名：高金素梅)さんは語っている。

「2002年8月、私と数人の原住民がはじめて靖国神社に行き、合祀の名簿を差し出し、高砂義勇隊犠牲者を祀らないよう要求しました。しかし靖国側はぬけぬけとこう答えました。『英霊は既に神となって一つの火の玉となっている。分離することはできない』」。

チワス・アリさんたちは小泉首相の靖国参拝をやめるよう求める裁判を大阪地裁に提訴し、1審では敗訴となったが昨年9月の大阪高裁判決では小泉首相の靖国参拝を「違憲」とする画期的な判断が下された。

韓国でも映画「あんによんサヨナラ」に描かれた李熙子(イ・ヒジャ)さんのように、戦死・戦病死した父や兄の靖国合祀取り消しを求める闘いが続いている。今年5月25日には韓国人遺族147人の「合祀取り下げ」要求をふくむ訴訟で、東京地裁は原告敗訴の不当判決を言い渡した。しかし韓国国会では昨年5月に「靖国神社の韓国人合祀取り下げ及び日本閣僚などの靖国神社参拝中断促求決議」が、また11月には「日本総理などの靖国神社参拝糾弾決議」が可決されており、台湾でも今回チワス・アリさんが小泉首相宛に提出した「靖国参拝反対・合祀反対の申し入れ書」には28人の立法院委員が署名している。東アジアの諸国では日本の首相の靖国参拝反対・旧植民地出身の戦死者の「合祀取り下げ」の訴えは、「国民的」世論となっているというべきだろう。

7月20、21両日にはソウルで「靖国国際学術シンポジウム」も開催された。こうした状況の中で取り組まれた今回の「平和の灯を！ヤスクニの闇へ」行動は、東アジア民衆の共同の意思として、首相の靖国参拝を通した「侵略肯定のメッセージ」を拒否し、民衆自身の連帯した闘いとして「東アジアの平和」を作りだそうとするものであった。

5日間連続行動は8月11日午後3時に開催された参院議員会館での院内集会から始まった。院内集会では韓国の与野党国会議員8人が参加し、日本からは共産党の笠井亮、赤嶺

政賢衆院議員、緒方靖夫参院議員、社民党の福島みずほ党首・参院議員、保坂展人衆院議員、そして無所属の糸数慶子参院議員が出席した。院内集会終了後、内閣府への申し入れ行動と並行して首相官邸前で「小泉首相は靖国へ行くな」の声を響かせた。午後7時から弁護士会館で行われた「出発集会」の後の霞が関キャンドルデモには、韓国の国会議員を先頭に200人が参加した。

8月12日には、韓国の国会議員団が靖国神社への「面会・申し入れ」を行い、午後7時からは東京駅近くの常盤橋公園から日比谷公園までの「銀座キャンドルデモ」が行われた。このデモには「還我祖霊」(祖先の魂を返せ)などと大書した大横断幕を掲げた台湾原住民の派遣団50人も参加し、デモ参加者は300人となった。

8月13日には神保町の日本教育会館大ホールに入り切らない1000人の結集で集会が行われた。高橋哲哉さん(東大教員)の講演、李金珠(イ・グムジュ)さん(光州遺族会会長)、金城実さん(沖縄靖国違憲訴訟原告団長)、チワス・アリさんの証言、金希宣(キム・ヒスン)さん(韓国国会議員)、李熙子(イ・ヒジャ)さん(合祀取り消し訴訟韓国人遺族代表)、今村嗣夫さん(弁護士、共同行動共同代表)の発言を受けた後、第2部のコンサートでは台湾原住民の「飛雲魚豹音楽工団」の演奏、韓国の子どもたちによる歌、朴保コンサートという多彩な内容で集会は大いに盛り上がった。会場に参加している韓国人元「軍隊慰安婦」も紹介され、大きな連帯の拍手が寄せられた。集会終了後のデモはライトアップされた靖国の大鳥居をにらみながら「反靖国」の訴えを1000人で高らかに発していった。

8月14日は酷暑の中で、明治公園で午後2時からコンサートやアピール。韓国、台湾、沖縄、日本の音楽や各地域からの訴え、韓国のシャーマンの儀式などが多彩に繰り広げられた。そしてこの集会の最後に午後7時半から1000人以上の参加で「YASUKUNI NO」のキャンドル人文字を作りだすことに成功したのである。

8月15日、早朝5時半からは靖国神社近くで台湾原住民の派遣団が座り込み行動に決起。また首相参拝の報に怒りを燃やしながら、午前8時半には坂本町公園から日比谷公園までのデモが出発した。デモは途中からの参加者をふくめて700人になった。デモ終了後の発言でチワス・アリさんは「早朝座り込み」の報告を行い「来年も首相が靖国に参拝するようであればわれわれは幾度も抗議のためにやって来る」と発言した。

今回の「平和の灯を！ヤスクニの闇へ」行動は、大きな成功を収めた。右翼は連日、執拗な妨害と挑発を続けたが、参加者たちは固い団結でそれをね返した。「侵略神社」をアジア民衆の抗議の声で包囲する大きな一歩が踏み出されたのである。
(国富建治／事務局)

ヒロシマ・ナガサキからイラクまで……核時代の戦争に抗して

レバノンでは空爆が続くという厳しい現実の中で広島は今年、61年目の8・6を迎え、8月5日に「8・6ヒロシマ平和へのつどい2006」が「ヒロシマ・ナガサキからイラクまで……核時代の戦争に抗して」というテーマで全国から200人あまりの参加で行われました。

8月4日に原爆認定訴訟の原告41人全員に対し、国に賠償を求める判決が出たという嬉しいニュースの一方で、神奈川弁護団の小賀坂徹弁護士より、61年経った今も、国は被爆者に対して必要な補償を行っていない現実を突きつけられました。また、日本国内だけではなく、在外被爆者に対しても十分な補償がなされていない現実に対し、「被爆者はどこにいても被爆者」という悲痛な訴えが在ブラジル被爆者からなされました。

今年7月に広島で行われた「原爆投下を裁く国際民衆法廷・広島」の事務局長足立修一弁護士より、この民衆法廷が行われたのは、アメリカが広島と長崎に原爆を投下したことを未だに正当化しており、原爆を正義の武器としていること、その限りにおいては核兵器廃絶が実現されないと指摘され、だから、61年前に原爆が投下されたことが国際法に違反することを民衆の手で明らかにし、トルーマン大統領をはじめとする15人の被告全員に有罪判決がくだされたことが報告されました。

また、8月3日～6日まで広島で行われたICBUW国際大会のイタリアからの参加者より、NATOがコンボ紛争で劣化

ウラン弾を使用したことにより、NATO軍に従軍した兵士たちにも被爆の症状が現れていることなどが報告されました。また、イラクの科学者は「広島で被爆者たちに出会うことができたことに大きな意味がある」と語っていただきました。このように「過ちは繰り返しませぬから」と誓いながら、新たなヒバクシャを生み出し続けているだけではなく、私たちの国が米軍再編によって新たなアメリカの先制攻撃戦略に荷担させられようとしていること、米軍再編と9条改悪のスケジュールが一致していることなどがピースデポの梅林宏道さんから語られました。

その一方で、これまで爆音訴訟も一度もなかった岩国において、3月12日に「厚木からの空母艦載機部隊の岩国基地への移駐の賛否を問う住民投票」が行われ、圧倒的多数の反対票が投じられたこと、全国が今つながれば日米政府に抗していけるのではと岩国市議の田村順玄さんが語られました。

また、「性教育バッシング広島裁判」原告の河野美代子さんから、米軍再編と9条改悪の動きに呼応して、性教育などに対してバッシングが行われ、学校現場においても子どもたちに自分らしく生きることを教えることが阻まれ、「戦争のできる国づくり」が着々となされていることが指摘されました。

被爆61年目に入り、公務員や教育現場から被爆者、戦争体験者がいなくなるという時代を迎え、私たちがいかに語り継ぎ、いかに抗していくかが改めて問われているような気がします。（大月純子／ピースリンク広島・呉・岩国 会員）

時代の変わり目を感じた——2006年ピースウィーク

20回目のピースウィークでした。危機感だけはいつもと違いましたが、他はいつもと同じ、普段着の企画でした。今年特筆しておくべきは以下の2点だと思います。

第1は、講演会の入場者がいつもの倍はあったと感じたこと。今年のオープニングは8月1日。前田哲男さんの講演でテーマは「米軍再編と憲法9条」。主催は「戦争法」に反対する市民の会。4日は、長大経済学部教員で憲法学専門の井田洋子さんの講演で、テーマは「『安全な国家』という論理の落とし穴」。主催は「いやバイ！」「住基ネット」。

いずれも最硬派で活動第一線の市民を対象にしたようなテーマだと思われましたが、参加者は私の予想の2倍はありました。「みんな不安の中で、今、専門家の話を聞きたいのではないかと総括しましたが。

特筆しておくべき第2は、8月8日のピースクルーズの不調。乗船者がはるかに予想を下回っていつもは計上している事務所経費が出ませんでした。原因は原水禁、連合、核禁会議の三者による原水禁大会の参加者が激減したこと。もっとも私と玉巻一彦氏が講師をつとめた分科会「平和と核軍縮(2)——東北アジアの非核化と安全保障(応用・実践編)」は例年通りの参加者だと思ったのですが。昨年が「被爆60周

年」で、今年は61年目。他人事ではないのですが、「70周年」は一体どうなるのか。原水禁運動はこれから風化の時代と向き合うという重大な局面を迎えることになりそうです。

この2つの事態は以下の点において、やはり驚くに当たらない事態だと言わなければなりません。第1点はこれからの活動に光明を与えます。みんな進行中の事態を正確に把握したいと考えているのですから、そういう事態分析の学習会の機会をきちんと設定していくことが大切ということです。目下追われっ放しのスケジュールになっていますが、学習を積み上げて行動へ、また行動から学習の深化へという原則的な活動のあり方を追求し、またそうできる余裕を持つべきだということを改めて確認することになりました。

第2点に関しては、論すべき課題がたくさんあると思います。「反核」をどう構想するのか、誰が担うのかなど、この時点で原点に返って点検し、再構想しておかないと、将来大変な事態になる可能性もあると思っています。60年前と同じことを主張していて良い訳がないと思います。時代の変わり目が顕著ですから、頭も体もリフレッシュして取り組もうと話合っています。

（舟越耿一／ピースウィーク実行委員会）

報告●市民文化フォーラム 8・15集会 「〈抵抗〉の文化をつくりだす」

「市民文化フォーラム」は8月15日、東京・日本教育会館で、「〈抵抗〉の文化をつくりだす」と題して8・15集会を開き、約500人が参加した。この8・15集会は、前身の「国民文化会議」時代から数えて42回目の開催。

第1部のパネルディスカッションでは、同日強行された小泉首相の靖国神社参拝が大きなテーマになった。出席者は東京大学教員の高橋哲哉さんと、作家で沖縄在住の目取真俊さん。司会は東大教員の市野川孝さんが務めた。

高橋さんは、この間自民党内などで台頭してきた靖国の非宗教法人化(国営化)とA級戦犯分祀論について、これは中国、韓国などとの外交問題と政教分離問題の「解決」を通じて首相の靖国参拝定着、さらに天皇の参拝実現に道を開いていく可能性が高いとして、「これは過去の戦死者だけの問題ではなく」と指摘。陸上自衛隊がイラク派兵決定後に、仮に現地での戦闘で死者が出たら「戦死者」として靖国に合祀することが可能かどうかを検討していた、との報道にも触れながら、「第2次国営靖国神社を21世紀の日本の新たな軍隊の戦死者の受け皿、慰霊・顕彰施設として、もう一度軍と靖国神社とのシステムが復活してくる。これはどうしても阻止しなければならないシナリオなのではないか」と強調した。

高橋さんはまた、A級戦犯合祀に昭和天皇が不快感を示したとされる発言(富田朝彦元宮内庁長官メモ)を根拠に首相

の参拝を批判する議論は、分祀論を勢いづかせることで、中長期的には天皇の参拝を可能とする方向に作用するとした。さらに、首相参拝に対しては「まずは憲法原則を立ててこれを批判すべきであって、まるで憲法の原則よりも昭和天皇の言葉の方が権威があるかのような報道は間違っている」と述べ、政教分離原則の意義に対する再認識が求められていると主張。国家神道復活の問題は憲法の平和主義だけにかかわるのではなく、明治憲法下で天皇の「万世一系の統治」が国家神道イデオロギーに根拠づけられていたことを考えれば、主権在民を揺るがせにすることにもつながるとした。

目取真さんは、靖国について「自己陶酔的な空間」とした上で、「どうしてそこまで酔えるのか。戦場で死んだ仲間たちはそんなに美しく祀られるような死に方をしたのか」と述べ、「靖国で会おう」などといった「美しい言葉」で戦争の現実を美化するのが靖国史観だとした。

その上で目取真さんは、靖国問題と現在の在日米軍再編問題が関連づけられて報道・論評されないことに疑問を呈しつつ、首相は参拝強行によって意図的に東アジアにおいて排外的ナショナリズムが噴出する状況を作り出そうとしているとの見方を提示。「意識的に緊張を作り出すことは、在日米軍再編を進める側に明らかにプラスだ」と述べた。

(矢島 傑／『社会新報』記者)

靖国解体! ◆ 8.12集会、8.15行動報告

今年の8月15日の朝、小泉純一郎は靖国神社に参拝しました。驚きと怒りをもってこのニュースを受け止めた方は多いと思います。8.15靖国参拝は、01年の自民党総裁選のさいの彼の公約だったわけですが、首相になってからのち、靖国へ参拝をする事があっても8月15日その日は避けられてきました。ところが、総裁の任期切れになる今年、8.15参拝が行われるのではないかと云われてきていました。

問題の8月15日より少し前の12日、なかまと渋谷の氷川区民会館で「小泉の靖国参拝を許すな! 8.12集会」を持ちました。発題者は2人。靖国神社の代替施設としてその存在が取り沙汰されている国立追悼施設を問う、ということで靖国解体企画から加藤匡通、また、小泉参拝を下から支える社会の右傾化が、どのような政治家・「文化人」に煽動されているのか、靖国参拝の言論地図、ということで反天皇制運動連絡会から天野恵一さん。7月の末に報じられた、A級戦犯合祀に関するヒロヒトの発言についてのメモにも触れられていました。国立追悼施設に関しては、宗教性を極力排除し反戦・平和の国家日本を強調するあまり、その理念に、日本は憲法上戦争をしない平和な国なので日本と交戦する国や地域は平和に反するものである、というとてもない発想が潜んでいることを知ったのは新たな発見でした。集会は、参加者約30名とごちんまりとしていましたが、活発な議論もあり

充実していたと思います。また各団体・個人のアピールで、関西で不当弾圧を受け、集会の直前に奪還されたなかまのメッセージが読み上げられたのは印象深かったです。

小泉の参拝が報じられたとき、わたしは電車に乗っていたと思います。もう10数年続いている、靖国での抗議行動に参加するために集合場所へ向かっていたのでした。毎年行われているこの行動は、従来は昼の12時に行われる黙祷の妨害・粉碎を目的としたものですが、今年は小泉の参拝が1985年の中曽根以来の首相の参拝という事もあり、それに抗議することも射程に入れて設定されました。先づはJR市ヶ谷駅頭にて、黒字に白で「靖国解体」と書かれた横断幕を広げての情宣活動。参拝の直後ということもあり、ビラの受け取りも良かったと聞きます。権力の介入や右翼の目立った妨害も無く10分程度行ったのち撤収しました。その後は神保町駅に移動しての抗議行動。靖国からやや遠めの広場に陣取ったわたし達は、靖国解体・黙祷粉碎のシュプレヒコールを上げました。遠巻きに囲んでいる機動隊員たちを尻目に、12時の黙祷の時刻まで居座り続けることが出来たのは一つの成功と云えるでしょう。こちらも妨害や介入はほぼ無し。全行動の参加者は約50名。被弾圧者ゼロ。これからも靖国を解体するまでたたかっていると思います。

(村上らっぱ／靖国解体企画)

「逃避平和主義」から創造力を使った新しい平和運動づくりへ 8月15日 シンポジウム報告

8月15日、ダグラス・ラミス氏と喜納昌吉氏の新著『反戦平和の手帖』の出版記念シンポジウム「わたしたちにできること——米軍再編、沖縄問題、日米同盟」（全水道会館・東京）に参加した。著者たちと、『日本マスコミ「臆病」の構造 なぜ真実が書けないのか』や『9.11テロ捏造 日本と世界を騙し続ける独裁国家アメリカ』を執筆した在日カナダ人ジャーナリストのベンジャミン・フルフォード氏がパネリストとして発言した。

ラミス氏は、04年8月13日の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落から話しを始めた。墜落後に海兵隊が大学を占拠し地元の警察や消防も入れず、夜間には憲兵隊が民間人に銃口を向けて警備にあたっていた暴挙とこれを許したヤマト政府の姿勢は、米軍とヤマト政府が一緒になって沖縄に基地を押し付けている構造が顕著に現れた事件だったと語った。「米軍再編・沖縄問題・日米同盟」について、その根幹にある日米安保条約について次のように述べた。——「ヤマト政府が安保条約を結んだのは沖縄の本土『復帰』前のこと。条約締結に際して、沖縄の人びとの声は聞かれなかったにも関わらず、この条約で日本が抱える米軍基地の75%が沖縄に置かれた。ヤマトの人で『沖縄大好き』と言う人も、『じゃあ、基地を一つ持って帰って』と言うと顔が凍る。平和運動に関わる最近の若者は、安保はダサいとか怖いとか言って、取り組もうと

しない。『戦争は嫌だ』とか『平和がいい』とか言う人びとも、結局は『（自分から遠いところにさえあれば）米軍基地がある平和がいい』と考えているということだ。安保問題を論じない平和運動は『逃避的平和主義』に拠るものだ」。

喜納氏は、米軍再編に関して、中国を睨んだ米国の国益のための再編に沖縄や日本が利用されていることは明確なのに、マスメディアがこの点をきちんと取り上げないと批判。それから、「最近の運動は頭がカタイ。新しい発想で、マスコミや権力が捕まえられない言葉を使っていく必要がある」と述べた。

ベンジャミン氏は、自らの詳細な調査から9.11が米国政府のでっち上げであったことが明らかになったと話を始め、自らもジャーナリストとして、対マスコミキャンペーンには個人が一通でもいいから記事や報道に対して手紙を書くことが大切だと話した。

集会は、「平和運動は自己満足のためではない。現状分析から逃避した運動はやめるべき。『わたしたちにできること』に対する答えは無数にある。それぞれの参加者が、日本政府も米国政府もやっていないようなこと、今までやったことがないような行動を起こしてほしい」というラミス氏の言葉で締めくくられた。

（笠原 光／ピープルズ・プラン研究所）

小泉は靖国に行くな！ 国家による「慰霊・追悼」反対！ 8.15集会報告

首相・閣僚らの靖国参拝に反対し、政府主催の8.15「全国戦没者追悼式」に抗議するために、8団体の呼びかけによる「小泉は靖国に行くな！ 国家による『慰霊・追悼』反対！

8・15集会」が、予想を上回る約200人の参加者をえて、東京・全水道会館で取り組まれた。

講師は「平和をつくる琉球弧活動センター」で、沖縄の靖国訴訟の事務局を担っている西尾市郎さんと、民族問題研究者として、この国に蔓延する排外主義的言説への批判的切り込みを続けている太田昌国さんのお二人。

西尾さんは、まず国家のカルトとしての靖国思想について論じた。さらに、援護法の対象が、戦争にたいする「協力」の有無によって決まるため、沖縄人自らが被害ではなく協力を「証言」せざるをえなかったという問題が、沖縄戦における「集団死」をめぐる議論などにも影響していることを指摘した。太田さんは、物事を単純化し思考停止させる小泉的な論法に対峙していくための文学的想像力の必要性、富田メモとヒロヒトの戦争責任、国家と民衆を区別しつつ加害と被害の重層したありかたを問う歴史認識の必要性などについて語った。

さまざまなグループからの多彩なアピールをうけ、集会後のデモに出発。すでに集会中から、会場付近を右翼の街宣車が回っていたが、この日のデモも例年以上の右翼の「攻撃」に

見舞われることになった。デモ隊が靖国神社に近づくにつれ、さまざまな右翼グループの姿が増えていく。彼らはしきりにデモへの突入を試み、随所でもみ合いや混乱がひきおこされる。乱闘服姿の機動隊員がデモ隊を囲むようにして割って入り、右翼を沿道で押さえ込む。幸い、右翼と私たちが直接肉体的に接触する場面はほとんどなく、怪我人なども出なかったが、ずっと緊張を強いられ続けた。

この間、私たちが囲い込み、外側では右翼に自由にやらせるとというのが、警察権力の基本的な警備のあり方である。右翼の登場を口実に私たちのデモコースをねじ曲げようとしたり、警備をしやすくするための「協力」を警察が公然と要求するといった事態も頻発している。ありえないことだが、私たちが右翼のデモ隊に突入を試みたとして、それによって受けるであろう政治弾圧の質を考えれば、問題はよりはっきりするだろう。私たちは、自分たちの政治的表現としてあるデモを、右翼をも使いつつ萎縮させていこうとする権力のあり方を許すことはできない。しかし、こうした事態を変えていく手だては、やはり、私たち自身の態度を原則的に表明し続けていくことであり、反天皇制運動の大衆的な展開（拡大）をおいてない考える。国家による「慰霊・追悼」空間づくりに反対する運動は、今後も持続されていかなければならない。引き続き、共に！

（北野 誉／実行委員会）

「市民意見広告運動」がパンフレットを発刊(1部300円) 『武力で平和は創れないー改憲必要論についての私たちの見解』

5月3日の憲法記念日に市民意見広告運動が、「私たちは、非武装・不戦の憲法9条を変えることに反対です」という全面意見広告を『読売新聞』『琉球新報』『沖縄タイムス』に出しました。そのさい『読売新聞』では、「私たちは、9条を変える改憲については、十分に活発な議論が必要であると思います。みなさんの意見を寄せて下さい」と呼びかける一文を掲載しました。その呼びかけに寄せられた反応は全部で103件。うち、支持や賛同を表明するのは54件で、質問が8件、そして改憲賛成の立場から批判や異論を寄せたのが41件でした。こうして寄せられた意見のなかから(罵詈雑言を除く)批判・異論の意見を整理、分析し、見解を表明したのが、このパンフレットです。

整理した批判・異論はつぎのようなものです。①非武装で侵略されたらどうするのか、②北朝鮮のテポドンや中国の軍拡に備えるのは当然ではないか、③戦後日本の平和は9条ではなく、安保体制のおかげではないか、④テロが頻発しているのだからテロ対策は必要ではないのか、⑤押しつけられた憲法を変えるのは当たり前ではないのか、⑥家庭同様、国家も戸締まりが必要ではないのか、⑦非武装をいうなら、自衛隊をどうするのか、⑧米軍再編は沖縄の負担を軽減するのではないか、⑨憲法第96条(改正手続き)に基づいて衆議院に提出された国民投票法になぜ反対するのか、⑩専守防衛を堅

持するために海外派兵しないことを憲法に明記すべきではないのか。

意見広告運動は、2003年から5回にわたって、意見広告の掲載を実現してきました。今回のように「対話」を試みるのははじめてです。この間、改憲に反対する運動が盛り上がりを見せるなかで、改憲を支持する人たちと対話する必要性が出てきています。この異論・批判は、メディアなどでもある「フツー」の意見ですが、これが人口に膾炙し、一般の人びとの意見・常識になっているという現状があります。こうした声にひとつひとつ応えていく作業は改憲に反対する運動にたずさわる人みなが取組むべきことでしょう。「改憲派」の意見がかくも画一的なのをたいして、改憲反対派は、憲法について、よりわかりやすく、豊かで多様な切り口を創りだしていく必要があります。このパンフの「回答」が、十分なもので、これが「答え」だ、というものではありません。しかし、一人ひとりが対話し切り口を見いだしていくうえで、ひとつのヒントになるとおもいます。

◆問い合わせ先：〒151-0051 渋谷区千駄ヶ谷4-29-12-305 市民の意見30の会・東京(電話・Fax: 03-3423-0266/郵便振替口座: 00110-5-723920 市民意見広告運動)

(かがりひろく/反改憲運動通信事務局)

運動のメディア……自己紹介

『労働情報』の誕生は1977年、来春には30周年を迎える労働運動の情報誌です。77年1月、全国的に注目されていた争議で職場占拠中だった全金田中機械を会場にした「大阪集会」で刊行が決定されました。会場の寒さと参加者の熱気は、いまだ語りぐさになっています。

95年、それまでの運営組織「労働情報編集委員会」を、協同組合運動の発想を取り入れた「協同センター・労働情報」と改変しました。労働運動の情報誌を必要とする読者が、出資し、利用し、読者を拡大するという形態に変更したのです。そして、「労働を 生活を 地域を変える」というキャッチフレーズに沿った企画を練っています。

もう一つ、一貫してこだわっているのは、「現場」からの声です。それは、他の労働専門誌にない特徴です。マスコミには取り上げられなくとも、新たな可能性を秘めた小さな闘いの芽を大切にしてきました。あたかも「数は力」であるかのような風潮がますます強まるなかで、今後とも重要だと思っています。それが、『労働情報』は川上情報とマスコミに言われている要因だと思います。

でも、それも昨年の「JR尼崎脱線事故の号外」が最後かもしれせん。何故なら、当事者自らがインターネットで発信し始めたからです。特に、この間のブログの急増は、マスコミからの問い合わせ激減ということに現れています。そのようななかで、改めて今、『労働情報』の存在意義や形態が問わ

れているように感じます(そういった現象は「新聞力の低下」を招いているというマスコミ自身からの指摘も)。

現在、創刊30周年記念事業の一つとして、創刊以来の「総目次」づくりの準備を始めました。あらためて、『労働情報』の財産(人脈・認知度)に感服しています。その財産を、今後、労働運動を担っている人たちがどう活かすかが問われていると思います。

今、あらゆる課題がつばぜり合い状態に入っています。まさに分水嶺。非正規労働者の自立した運動も台頭してきています。そのようななか、必ずしもプラスだけではない『労働情報』の財産ですが、その全てをひっさげ、乗り移ることなく、小さくとも労働現場や地域から変革のうねりを創り出す人々に寄り添った報道を続けたい、出現しつつある新たな流れと今までの運動とを紡ぐとができればと、日々努力しています。

「協同センター・労働情報」の発想に共感して下さり、受け身ではなく、主体的に関わろうという方が一人でも多く名乗り出て下さる事を願っています。

(浅井真由美/協同センター・労働情報共同代表)

協同センター・労働情報 〒110-0005 東京都台東区上野1-1-12 新広小路ビル 4F (Tel: 03-3837-2542 / Fax: 03-3837-2544/e-mail: mail@rodojoho.org)

反改憲ニュースクリップ

06年8月6日～8月23日

「孤立」と「失望」の8月15日

【8月6日】〈小泉参拝〉小泉純一郎首相が参拝を事実上表明。「いつ参拝してもいいが、適切に判断する。戦没者に哀悼の念を表することで何ら問題はない」と述べた。**〈靖国問題〉**A級戦犯として処刑された板垣陸軍大将の二男が、分祀について「墓を暴くことであり、理解できない」と語った。戦犯合祀は「大きく包んで御霊をまつことは日本の国柄を表している」といった。「富田メモ」については「大御心はそんなものではない。中国の言いなりにしようとする勢力の不純な謀略がある」といった。

【8月7日】〈靖国問題〉山崎元自民副総裁が靖国神社の非宗教法人化案について「A級戦犯分祀よりも難しい。分祀しないのに宗教法人格を返上するとは考えにくい」とした。また「東京裁判を受け入れないなら戦後自民党政治の否定となる。歴代の自民党首相が語った侵略戦争への反省もウソとなる」と指摘。

【8月8日】〈国旗掲揚〉橋本龍太郎元首相の内閣・自民党合同葬を巡り政府が自治体や公立学校で「哀悼の意」を示すよう求めていることについて、弟の橋本大二郎・高知県知事が「亡き兄の本意ではない」と反対。

【8月10日】〈合祀問題〉第2次大戦末、東条英機首相が「戦役勤務に直接起因」して死亡した軍人・軍属に限るとする靖国神社合祀基準を陸軍秘密文書で通達していた。原則として戦地以外での死者は不可としており、そうなると、戦後の同元首相らA級戦犯は明らかに「合祀の対象外」となる。

【8月13日】〈沖縄抗議集会〉沖縄国際大に米軍ヘリコプターが墜落した事故から2年を迎え同大などで抗議集会が開かれた。沖縄国際大では雨が降る中、事故後の建て替えが進む新校舎の前に約80人の学生や教職員らが集合。「NO FLY ZONE」などのメッセージを手書きした風船を飛ばした。集会後墜落現場の沖縄国際大前までデモ行進した。

【8月15日】〈靖国参拝〉小泉首相が靖国神社に参拝。現職首相による終戦記念日の参拝は85年の中曽根元首相以来21年ぶり。首相は参拝後、「いつ行っても批判する勢力がある。ならば今日は適切な日と判断した」と語った。4月に参拝した安倍氏はこの日の首相参拝について直接の論評は避けた。谷垣財務相は閣僚懇談会でA級戦犯合祀やアジア外交改善を課題に挙げた。公明党の神崎代表は記者団に「私はかねて、首相、外相、官房長官は参拝を自粛すべきだと申し上げてきた。首相にも直接何回も自粛するよう申し上げてきた」と不快感を表明。中曽根元首相は「最後に公約を実行したという実績を残したということで、それはそれで結構だが、参拝というのは公約の対象ではない」とコメント。武部勤幹事長は

「今日は全国戦没者追悼式が行われることもあり、千鳥ヶ淵にも参拝している。15日が一番自然だ」と理解。日本遺族会会長古賀元幹事長は「遺族会としては、首相が国民・国家を代表して国の礎になられた英霊に尊崇の念をもってお参り頂き、平和を発信していただくことは大変喜ばしい」と言った。また米政府は、小泉参拝で日中、日韓関係が一層悪化することを懸念。夕刻には、山形県鶴岡市の元自民党幹事長加藤紘一衆院議員の実家と事務所が全焼。その場で割腹自殺を図ったとみられる右翼団体の構成員によるもの。香港では、日本総領事館周辺で小泉参拝などに反対する抗議デモがあり総領事館まで行進。中国外務省は小泉首相の靖国神社参拝に抗議声明を発表。「日中関係の政治的基礎を破壊する行動」と指摘。A級戦犯は「アジアと世界に多大な災いをもたらした元凶」とした。韓国政府は「日本からの解放記念日にかつての日本の軍国主義と侵略の歴史を美化・正当化する靖国神社を再び参拝したことについて深い失望と憤怒を表明する、小泉首相が国粹主義的な姿勢で靖国神社を参拝することで韓日関係を詰まらせた」と批判。戦時中、日本軍による中国系住民の虐殺があったマレーシアでは、中国系団体がクアラルンプールで恒例の追悼式を開いた。約300人が参加。祈りの後、「日本大使館へ抗議に行こう」との声があがり、約20人が大使館へ。「日本とマレーシアや東南アジアの市民の友情と緊密な関係が、少数の人々の行動で損なわれてはならない」という抗議文を手渡した。またダウン豪外相は「小泉首相には、豪州はA級戦犯がまつられていることを憂慮しているし、地域の人々の居心地を悪くしていると伝えたのだが……」と話した。インドネシアのハッサン外相は「何度も繰り返されてきた問題であり、コメントしたくない。アジア太平洋地域の平和と安定に寄与するような未来志向の解決を望む」と語った。

【8月21日】〈イラク戦争〉アメリカCNNテレビの調査によると、イラク戦争に対する支持率が過去最低の35%を記録、不支持も61%に達した。

【8月22日】〈改憲〉安倍官房長官が「21世紀にふさわしい新しい日本の創造に向け、私たちの手で新しい憲法を作っていく気持ちを持たなければならない。既に自民党は憲法草案を作っており、リーダーシップを発揮しなければならない」と述べた。また、「新しい憲法を書いていく。その精神こそが新しい時代を作っていくことにつながる」と強調。

【8月23日】〈自衛隊派遣「恒久法」案〉自民党の国防部会防衛政策検討小委員会が自衛隊の海外派遣を随時可能にする「恒久法」の法案骨子をまとめた。国連決議や国際機関の要請がなくても多国籍軍への参加を可能とし、新たに治安維持任務を追加して武器使用基準を緩和する。8月中にも条文化し、来年の通常国会への提案を目指す構え。自衛隊の海外任務に、認められていなかった「治安維持」と他国要人などの「警護」「船舶検査」を追加。正当防衛と緊急避難に限定していた武器使用権限を拡大。具体的には、通行妨害の排除や、施設・物品の防護、侵害行為を行った犯人の逃亡防止などの際の武器使用を想定。自衛隊が武器を持って救助に向かう「駆けつけ警護」なども認める。25日には、安倍官房長官が講演のなかで、この恒久法制定の必要性を明言した。

私も一言 29

柳田 真 (たんぼぼ舎)

劣化ウラン兵器禁止をめざす国際大会 国際人道法—日本国憲法の実践としてふさわしい運動

(1) 8月3～6日の4日間広島で劣化ウラン兵器禁止を訴える国際大会がひられました。私たち東京の劣化ウラン兵器禁止・市民ネットワーク(11団体と個人で構成)も30人で参加し、劣化ウランの廃絶と核も戦争もない世界の実現めざして国際大会成功の一翼を担い、努力しました。

(2) 全体の参加者は300名にのぼり、これまで2回開催されたICBUWの国際大会としては最大規模となりました。被爆地ヒロシマがもつ吸引力もあり、又、米軍の世界的再編の

中で、それに抗する運動に各地で努力する中でのDU廃止をめざす国際大会の成功は大きな意義を持ちました。

(3) 大会は、1. 劣化ウラン兵器のヒガイ者(イラク現地、欧州の派遣兵、米国の派遣兵の三ブロックから)の報告、2. 劣化ウラン弾の科学的解明—放射能汚染と化学的毒性、3. 運動をどう進めてきたか、今後の方向の三分野。プラスタ方の交流会がありました。

日本の市民運動の動きの報告として、東京からは二つ。1. 劣化ウラン兵器禁止・市民ネットが防衛庁・外務省交渉と、原子力文化振興財団の劣化ウラン推進プレスリリースへの抗議・申し入れ活動を報告。2. ストップ劣化ウラン弾キャンペーンは、「旧ユーゴの劣化ウラン弾被害」を報告。

(4) 劣化ウラン兵器の禁止と医療支援は、国際人道法(ジュネーブ条約やハーグ議定書等)に基づいています。日本国憲法(国民主権、基本的人権、平和主義)は、国際人道法・DU廃止に似つかわしいです。今後、憲法の基本を生かし、実践する中でDU廃止の運動を盛り上げ、憲法改悪の動きを阻止しよう。

集会・行動情報 9/8～9/23

▶9/8(金) 格差社会のひずみを考える～取材現場からの報告◆18:30～◆竹信三恵子◆岩波セミナールーム(神保町駅1分)◆参:5000円◆主:日本ジャーナリスト会議(03-3291-6475)

▶9/9(土) World Peace Now 9・9 戦争も暴力もない世界を◆13:30～(パレード出発 14:30)◆明治公園(千駄ヶ谷駅5分)◆問:許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-221-4668)

■9・9 ピースウォーク◆13:00～◆札幌市・大通り西4丁目◆主:ほっかいどうピースネット(問:011-261-6883)

■もうひとつの「9.11」を思う初秋の夕べ——チリの「絵と詩と歌と本」に寄せて◆18:30～◆女性と仕事の未来館(山手線田町駅3分)◆太田昌国、富山妙子、宮下嶺夫◆歌:ビオレッタ・バラ、ビクトル・ハラ◆主:現代企画室(03-3461-5082)、火種工房(03-3425-6095)

▶9/10(日) 作り出される有事体制に抗うための手段を考える～ジェンダー・反戦・階級・「国民」の視点からみる憲法◆14:00～◆清末愛砂◆西宮市大学交流センター(西宮北口駅2分)◆資:500円◆問:99条+九条の会・阪神(080-1444-0199)

▶9/13(水) アジア外交 本当に問われるのは何か◆18:30～◆丸川哲史◆文京シビックセンター4階シルバーホール(後楽園駅2分)◆参:700円◆主:国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)

▶9/16(土) 戦争から得たものは憲法だけだ◆13:30～◆澤地久枝、佐高信◆明治大学駿河台校舎リビタワー3階◆参:500円◆主:憲法行脚の会(03-5804-3210)

■自治体から平和をつくる! 「国民保護法」は、ほんと

うに区民を守ろうとしているのか?◆13:30～◆上原公子◆練馬区勤労福祉会館(大泉学園駅3分)◆問:練馬区職労(03-3993-5405)

▶9/17(日) あいちの空と海と大地を戦争につかうな!◆13:30～(デモ出発:14:15)◆白川公園(伏見駅5分)◆主:有事法制反対ピースアクション(052-881-3573)

■朝鮮—日本 絡まり合った歴史と現在を考える集い:第3期公開学習会:朝鮮半島の軍事情勢 北朝鮮のミサイル発射—米軍と自衛隊はどう動いた◆14:00～◆韓国YMCA 3F会議室(JR水道橋駅7分)◆ビデオ上映あり◆木元茂夫◆主:同「集い」(電子メール:raik@abox5.so-net.ne.jp さとう)

■東北アジアに平和を!! ピースフェスティバル9/17◆13:00～◆神戸メリケンパーク(元町駅7分)◆問:日朝ネット(高橋、090-3652-8652)

▶9/18(月・休) 憲法二十条が危ない! 緊急全国集会～戦争・靖国・憲法◆14:00～(集会後、大阪市内をデモ)◆田中伸尚◆日本基督教団・浪花教会(淀屋橋駅・北浜駅5分)◆参:500円◆主:憲法二十条が危ない! 緊急連絡会(072-977-3505 山本浄邦)

■米軍・自衛隊参加の9.1 東京都総合防災訓練反対! 報告集会◆13:00～◆エル・ソフィア(東武梅島駅3分)◆ビデオ上映、リレートークなど◆主:荒川・墨田・山谷実行委(03-3876-7073)

▶9/23(土) ここでとめなきゃ、いつとめる! 教育基本法改悪をとめる! 9.23神奈川集会◆13:30～(集会後デモ)◆小森陽—ほか◆鶴見会館ホール(鶴見駅7分)◆参:500円(高校生以下無料)◆主:同実行委(問:090-9293-8446 教科書市民フォーラム)